

2020年4月21日

経済産業省 地域経済産業グループ

地域の持続可能な発展に向けた政策のあり方研究会 御中

日本ユニシス株式会社

執行役員 スマートタウン戦略本部長

永島 直史

(資料4) 地域経済の現状・課題と今後の検討に当たっての論点に対する意見書

日本ユニシスでは、2018年度より「スマートタウン創出」を注力事業の1つと定め、活動しております。超高齢化社会が到来し、日本には様々な社会課題が存在・内在しています。それらの課題を解決し、永続的な経済活性化を実現するには、課題解決に関わる企業や人々と「志」を同じくし、「共創」「共助」の理念に基づく仕組みが必要と考えております。

生活者の目線を第一に、生活者の困りごとを解決する「仕組み」を提供し、企業・大学・行政と社会課題解決のエコシステムを構築することを目指し活動しています。

今般は、そのスマートタウン創出の具体的取り組みの1つである長野県での活動を例に以下のとおり提言をまとめました。今後も研究会の進捗を鑑み、適宜、他取組みも通じた課題認識について共有させて頂くと共に、新たな提言等も行わせて頂ければ幸いです。

記

長野県では、長野県庁・長野県立大学との産官学連携で、県政策である「信州ITバレー構想」の実現に向けて活動しており、大きく以下の2つの事業を推進しています。

1. NICOLLAP (Nagano IT Collaboration Platform) : 地域事業者のDXを推進する団体として、2019年5月に当社と地域IT事業者を含む6社で立ち上がり、会員組織として活動しています。NICOLLAPでは、会員企業や自治体等の関係団体をコーディネートし、スマート技術による地域課題解決に取り組んでいます。
2. 地域共創ラボ : 2019年度より試行的に「地域共創ラボ」活動を展開しています。この活動では、地域事業者のマインドセットをリブートし、意思を持った事業者のコミュニティを形成することで「地域共通の意思」を引き出し、事業共創してもらうことを推進しています。昨年度のプログラムでは、6件の事業共創活動が立ち上がりました。

これらの活動経験を踏まえ、特に論点②と③に関して意見を申し述べます。

## 論点②スマート技術の地域での実装

NICOLLAP は、長野県においてまさに「デジタル・アグリゲーター」たらんとする組織です。デジタル化に対して感度の高い事業者が NICOLLAP 会員として集まり始めている一方、多くの地域事業者はまだその存在価値に懐疑的です。アグリゲーターが地域課題を発掘・集約し、適切な解決策を導出するためには、多くの地域事業者への啓蒙と継続的な対話が必要ですが、多大な労力と時間を要し、アグリゲーターの自己努力だけでは限界があると感じています。

令和 2 年度「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」は、具体的に特定された地域課題に対する解決策の実装に関してご支援をいただく事業と認識しています。今後は、実装の前段として、アグリゲーターが地域事業者のコミュニティを形成し、活発なコミュニケーションの中から地域課題を共有したり解決策を共創したりする取り組みに関してもご支援をいただきたいと考えています。また、地域企業への影響力として、一定の品質を持つアグリゲーターに対する国の認定制度なども有効ではないかと思料いたします。

## 論点③地域の人々の長期的・持続的発展

地域共創ラボでは、域内人材・域外人材の両方を交えて地域コミュニティを育成すると同時に、そのコミュニティにおけるコンダクター（指揮者）も育成しており、地域でのデジタル化を推進する「担い手」に相当する重要人材になると考えています。しかしながら、現在は「担い手」に関する標準的な人材モデルが定義されておらず、その育成についても評価指標がないため、教育の必要性や投資効果が理解されにくい状況です。資料 4 に記述のある「担い手」の社会的な評価軸設計にも大いに賛同したいと考えていますが、それと同時に人材モデルの設計についても進めていただきたいです。

地域共創ラボでは、リアルな場におけるコミュニケーションを中心にプログラムを組んでいましたが、此度のコロナウイルス危機の影響で、オンライン教育などデジタル空間へのコミュニケーションに大きくシフトする必要性を感じています。教育環境をデジタル化することで、より他地域での可用性も高まり、参加者のデータ取得・利活用も容易になるため、より発展的なプログラムに進化できると考えています。「担い手」デジタル教育のモデル事業に関しても、国のご支援をいただければ幸いです。

以上